

はじめに

今日の少子化、核家族化、女性の社会進出や就業形態の多様化、地域の協働意識の低下などに伴い子育て家庭の負担が重くなってきている。こうした子どもと子育てを取り巻く社会情勢の著しく、かつ急激な変化に対して、就学前の教育・保育の重要な機能を担う幼稚園・保育所に新たな役割が求められている。

さらに、就学前の乳幼児に対する幼稚園・保育所による教育・保育についても、生涯にわたる人間形成の基礎を培うものとして、その重要性があらためて見直されている。

こうしたことから、本市においては、就学前の教育・保育を推進する上で、これらの今日的な状況を踏まえ、今後の市立幼稚園・保育所の機能と役割の見直しが重要な課題となってきた。

また、子どもの育ちをめぐる環境が大きく変化する中で、幼稚園や保育所に期待される役割が深化・拡大していることを踏まえ、子どもの保育や保護者への支援等を通じて適切にその役割や機能を発揮できるよう、保育の質の向上が求められている。

社会情勢の変化による影響は、市立幼稚園では、在籍園児数の減少から幼稚園教育の主目的である集団保育のメリットを生かせない状況も出始めている。市立保育所では、入所児童数の増加により、待機児童が存在するようになってきているが、一方では定員割れの保育所もあり、施設と入所希望児童の偏在が顕著になってきている。

そして、施設面においては、昭和56年以前に建設された旧耐震基準の市立幼稚園・保育所施設が相当数あり、子どもの安心と安全の確保という観点から早期の改修や改築が課題となっている。

運営面においては、市立幼稚園・保育所ともに小・中規模施設が半数以上を占めており、より効率的な運営を図ることにより、待機児童の解消や預かり時間の延長、乳児・障害児保育の充実などの多様な保育ニーズに対応する施設の再編と運営体制の見直しが求められている。

こうしたことから、学識経験者や関係機関の代表者等で構成する“徳島市就学前児童対策検討会議”から、平成19年2月に市長に対して「徳島市の就学前教育・保育のあり方に関する提言－徳島市立幼稚園・保育所等の果たす役割－」が示された。

主な内容は、

- ① 「研修内容の充実等による保育の質の向上」
- ② 「子ども同士の集団化を維持し、社会性を養うためのクラス構成」
- ③ 「幼児教育・保育の基幹的な施設の機能を担う人材育成と障害児の受け入れや専門的な指導体制の充実」
- ④ 「老朽化施設の改築や改修による整備」
- ⑤ 「総合的な子育て支援の推進」
- ⑥ 「限られた資源の中、多様化する保育ニーズにいかに応えるかという視点に立ち、市立幼稚園・保育所の配置や規模の適正化に向けた休止・廃止などによる再編とともに、一体的な運営及び民間活力活用の検討」などである。

この提言の内容を尊重し、具体的な施策として展開するため、保健福祉部と教育委員会が連携しながら諸課題について調査・研究を行い、市立保育所の今後の基本的な方向性を取りまとめた。